

国自貨第364号
国自安第81号
国自情第160号
国自整第148号
令和6年9月30日

各地方運輸局自動車交通部長
関東・近畿運輸局自動車監査指導部長
各地方運輸局自動車技術安全部長
沖縄総合事務局運輸部長

殿（単名各通）

物流・自動車局貨物流通事業課長
物流・自動車局安全政策課長
物流・自動車局自動車情報課長
物流・自動車局自動車整備課長

鉄道輸送障害時におけるトラック代行輸送に使用する車両と運転者の移動に関する取扱いの特例について

令和6年9月21日から下越地方を中心とした大雨の影響により、羽越本線村上駅から間島駅間において道床流出が発見され、同線区を走行する貨物列車に運休が生じている。

羽越本線は近畿地方から東北地方・北海道までを結ぶ日本海縦貫線として物流の円滑化のために一翼を担う重要な線区であるが、今回の自然災害による被害により鉄道貨物の輸送力が十分に確保できなくなるとともに、北海道からの農産物の輸送などにおいて、今後、物流への影響が深刻化されることが懸念されている。

このため、当該区間の復旧までの期間は、貨物利用運送事業者が手配した貨物運送事業者がトラックによる代行輸送を行うことが検討されており、今般、公益社団法人全国通運連盟及び日本貨物鉄道株式会社の連名による要望書が提出され、輸送力確保のための緊急対応についての請願があった。

物流の2024年問題への対応として、鉄道とトラックによるモーダルシフトの更なる推進について取り組む中、このような事態において、トラックによる代行輸送への社会的期待は大変大きなものとなっているが、現在、貨物自動車運送事業者は、「貨物自動車運送事業の事業用自動車の運転者の勤務時間及び乗務時間に係る基準」（平成13年国土交通省告示第1365号。以下「勤務時間等基準告示」という。）に基づき、運転者を144時間以内に一度、所属営業所に戻す必要があるため、同告示の特例措置が必要となっている。

よって、輸送の安全を確保する同告示は堅持しつつ、鉄道輸送障害時におけるトラック代行輸送に使用する車両と運転者の移動に関する法令上の取扱いについて弾力的に対応するため、貨物自動車運送事業者が既存の営業所（以下「配車元営業所」という。）に配置する事業用自動車及び当該自動車に乗務する運転者（以下「車両等」という。）を臨時的に新潟貨物ターミナル駅近郊又は酒田港駅近郊に設ける拠点（以下

4. 特例措置の適用を開始、変更又は廃止しようとする事業者は、次により配車元営業所を管轄する運輸監理部又は運輸支局（以下「運輸支局等」という。）へ届出するものとする。
 - (1) 被災地拠点毎に届出すること。
 - (2) 届出書は、別添様式1によること。
 - (3) 届出書（廃止する場合を除く）には、以下の書面を添付すること。なお、変更届出については、当該変更にかかるものに限る。
 - (ア) 車両置場及び睡眠に必要な施設に係る宣誓書（別添様式2）
 - (イ) 睡眠施設及び車両置場の図面又は写真
 - (ウ) 3. (2) (イ) の取扱いをする場合は他の事業者との申合せ書（別添様式3）
 - (4) 届出書の提出部数は、3部（配車元営業所と被災地拠点が同一県内の場合は2部）とする。
5. 届出書の処理は次のとおりとする。
 - (1) 前項の届出書を受理した運輸支局等は、受付印を押印のうえ、届出者の控として1部を返付するとともに、被災地拠点を管轄する運輸支局（以下「被災地拠点管轄運輸支局」という。）に1部を送付すること。
 - (2) 届出書を受理した運輸支局等は、届出者に対し、当該届出書の写しを配車車両に備え置くよう指導すること（廃止する場合を除く。）。
6. 運輸支局等は、違反行為を防止するために次の措置を行うこと。
 - (1) 配車元営業所を管轄する運輸支局等及び被災地拠点管轄運輸支局においては、届出書の受理にあたり、2. 及び3. 各号が適切に実施されるよう当該事業者を指導するとともに、地方貨物自動車運送適正化事業実施機関（以下「地方実施機関」という。）への情報提供を行うこと。
 - (2) 被災地拠点管轄運輸支局においては、年度末に当該事業者が2. 及び3. 各号を適切に実施しているか実態を把握するため、事業者が被災地拠点に配置した運行管理者若しくは補助者、被災地拠点において遠隔点呼またはIT点呼を実施した配車元営業所の運行管理者等又は他の自動車運送事業者に属する者に、自主点検表（別添様式4）により事業の点検を行わせ、翌年度の4月30日までに被災地拠点管轄運輸支局に提出させること。
 - (3) 被災地拠点管轄運輸支局は（2）の実態を把握し、輸送の安全確保及び事業の適正な遂行に支障をきたすおそれがある場合にあっては、被災地拠点に配置した運行管理者若しくは補助者又は他の自動車運送事業者に属する者に対し、法令遵守事項等について報告させ、呼出等により必要な指導を行うとともに、配車元営業所を管轄する運輸支局等に情報提供すること。
 - (4) 配車元営業所を管轄する運輸支局等においては、（3）の情報提供を受けた場合は、被災地拠点管轄運輸支局の指導内容の履行状況について、事業者から報告させること。
 - (5) （2）における自主点検表を提出しない事業者又は地方実施機関からの通報等により、2. 及び3. 各号のいずれかに反する行為を行っていると思料される事業者に対しては、貨物自動車運送事業法第60条に基づく報告徴収又は監査を速やかに行うこと。
 - (6) （4）及び（5）による報告徴収、監査等により、法令違反の事実が確認された

【鉄道輸送障害時におけるトラック代行輸送】特例措置（適用開始・変更・廃止）届出書

(該当するものに○を付けてください) 様式 1

運輸局 運輸支局長 殿	届出年月日	令和 年 月 日
運輸監理部長 殿	事業者番号	No.
フリガナ		
事業者名 (代表者名)	()	
郵便番号	〒	電話番号 ()
住所		
配車元営業所名		

被災地拠点への移動内容 (変更する場合は変更する項目名に○を付してください)		
被災地拠点連絡先	担当者名:	電話番号: ()
	(※他の運送事業者の連絡先である場合、事業者名も記載すること)	
移動期間	令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで	
運行管理者等 氏名	自社	(管理者・補助者)
		(管理者・補助者)
	他社	(管理者・補助者) (運送事業者名)
点呼の体制	(ア) 対面点呼 (イ) 遠隔点呼 (ウ) 業務後自動点呼 (エ) IT点呼 (Gマーク認定番号) (オ) 電話点呼+対面確認	
睡眠に 必要な施設 1	位置: 名称:	(※他の運送事業者の施設である場合、事業者名を記載すること)
睡眠に 必要な施設 2	位置: 名称:	(※他の運送事業者の施設である場合、事業者名を記載すること)
車両置場 1	位置: 名称:	(※他の運送事業者の施設である場合、事業者名を記載すること)
車両置場 2	位置: 名称:	(※他の運送事業者の施設である場合、事業者名を記載すること)

----- 山折り線 -----

配車車両 (計 両)	特例届出自動車登録番号	

(注意事項)

- この届出書は配車元営業所にも備え置くこと。
- 変更届出及び廃止届出の際も全ての欄を記載すること。
- 受付済の本書の写しを配車車両に据置き、特例届出自動車登録番号を外側から見える位置に掲示すること。
(その際には運転の妨げにならないように注意すること。)

(運輸支局等 受付印)

--

運輸局 運輸支局長 殿
運輸監理部長 殿

宣 誓 書

今般、「鉄道輸送障害時におけるトラック代行輸送に使用する車両と運転者の移動に関する取扱いの特例について(令和6年 月 日付け国自貨第 号、国自安第 号、国自情第 号、国自整第 号)」の届出書に記載した被災地拠点に係る睡眠に必要な施設、車両置場について、下記のとおりであることを宣誓いたします。

記

1. 睡眠に必要な施設、車両置場について、使用権原を有していること。
2. 睡眠に必要な施設、車両置場の施設規模が適切であること。
3. 関係法令に抵触していないこと。

令和 年 月 日

住所
氏名又は名称
代表者の氏名

申合せ書

「鉄道輸送障害時におけるトラック代行輸送に使用する車両と運転者の移動に関する取扱いの特例について」(令和6年 月 日付け国自貨第 号、国自安第 号、国自情第 号、国自整第 号。以下「特例通達」という。)記3.(2)(イ)の取扱いを行うにあたり、甲と乙とは下記の申合せを行った。

なお、本申合せ書における用語の定義は、貨物自動車運送事業法(平成元年法律第83号)及び同法に基づく命令並びに特例通達の例による。

記

1. 甲は、特例通達の適用を受けて被災地拠点に配車する運転者の疾病、疲労、飲酒等の状態について、当該運転者が所属する営業所(配車元営業所)の運行管理者又は補助者(以下「運行管理者等」という。)が電話による点呼(乗務途中における点呼を除く。)を実施した都度、乙に属する者(補助者の要件を満たす者に限る。)により対面による確認を受けさせるものとする。
2. 乙は、自らに属する者(下表の者)に前項の確認を行わせるとともに、確認を行った都度、当該点呼を実施した配車元営業所の運行管理者等へ確認結果の報告を行わせるものとする。

表：乙に属する対面確認を行う者

氏名	運行管理者資格者証番号又は基礎講習修了番号

3. 前二項にかかる費用の弁済その他の契約及び実施方法の詳細の策定は別途行うものとする。

令和 年 月 日

(甲)

事業者名
代表者名
住所

(乙)

事業者名
代表者名
住所

特例措置を適用した貨物自動車運送事業者が行う自主点検表

(提出先)

支局 輸送監査担当

点検年月日 令和 年 月 日

点検実施者

事業者名

配車元営業所名

被災地拠点担当者名

被災地拠点連絡先

特例措置利用開始届出日又は、最終変更届出日及び届出支局名

届出日: 令和 年 月 日 / 支局名: 運輸支局

点検事項		点検欄	
1	被災地拠点毎に届出をしているか (万が一「いない」の場合は、配車元営業所を管轄する運輸支局等に届け出てください。)	<input type="checkbox"/> いない	<input type="checkbox"/> いる
2	被災地拠点への移動期間に変更はないか (万が一「ある」の場合は、配車元営業所を管轄する運輸支局等に届け出てください。)	<input type="checkbox"/> ある	<input type="checkbox"/> ない
2	休憩・睡眠施設の位置(住所)に変更はないか。 (万が一「ある」の場合は、配車元営業所を管轄する運輸支局等に届け出てください。)	<input type="checkbox"/> ある	<input type="checkbox"/> ない
3	車両置場の位置(住所)に変更はないか。 (万が一「ある」の場合は、配車元営業所を管轄する運輸支局等に届け出てください。)	<input type="checkbox"/> ある	<input type="checkbox"/> ない
4	配車車両数又は代替により届出した自動車登録番号(ナンバー)に変更はないか。 (万が一「ある」の場合は、配車元営業所を管轄する運輸支局等に届け出てください。)	<input type="checkbox"/> ある	<input type="checkbox"/> ない
5	被災地拠点に配置した運行管理者の氏名に変更はないか。 ※被災地拠点に運行管理者を配置していない場合は、「ない」にレ印を入れて下さい。 (万が一「ある」の場合は、配車元営業所を管轄する運輸支局等に届け出てください。)	<input type="checkbox"/> ある	<input type="checkbox"/> ない
6	被災地拠点に配置した運行管理者補助者の氏名に変更はないか。 ※被災地拠点に運行管理者を配置していない場合は、「ない」にレ印を入れて下さい。 (万が一「ある」の場合は、配車元営業所を管轄する運輸支局等に届け出てください。)	<input type="checkbox"/> ある	<input type="checkbox"/> ない
7	他の事業者との申合せにより対面により確認をする者の氏名及び申合せ書の内容に変更はないか。 (万が一「ある」の場合は、配車元営業所を管轄する運輸支局等に届け出てください。)	<input type="checkbox"/> ある	<input type="checkbox"/> ない

8 直近の1週間を対象に行った被災地域に派遣している運転者に対する点呼の執行状況について、例を参考に所定の事項について記入してください。

例

登録番号	運転者名	業務前点呼						業務後点呼				
		点呼実施日	点呼時間	点呼方法	アルコール検知器の使用の有無	点呼実施場所	点呼執行者	点呼時間	点呼方法	アルコール検知器の使用の有無	点呼実施場所	点呼執行者
大阪11あ 1234	山田一郎	3月25日	9:00	対面点呼	有	車両置場	国土 太郎	17:00	対面点呼	有	車両置場	国土 太郎
大阪11あ 2345	佐藤次郎	3月25日	9:05	対面点呼	有	車両置場	国土 太郎	17:05	対面点呼	有	車両置場	国土 太郎
大阪11あ 3456	小林三郎	3月25日	9:10	対面点呼	有	車両置場	国土 太郎	17:10	対面点呼	有	車両置場	国土 太郎

※点呼の記録事項は、貨物自動車運送事業輸送安全規則等で定められておりますので、ご確認下さい。

※点呼方法の欄には、次の用語を記入して下さい。

- ・ 被災地拠点に配置した運行管理者又は補助者による対面点呼の場合・・・対面点呼
- ・ 遠隔点呼の場合・・・遠隔点呼
- ・ 業務後自動点呼の場合・・・自動点呼
- ・ IT点呼の場合・・・IT点呼
- ・ 運行上やむを得ないにおける電話その他の方法による点呼の場合・・・電話点呼
- ・ 配車元営業所の運行管理者又は補助者による電話その他の方法による点呼＋他の事業者との申合せによる対面確認の場合・・・電話点呼＋対面確認

9 配車車両についての運行管理及び車両管理に関する業務の実施状況を被災地拠点から、どのくらいの頻度で配車元営業所に対し報告させているか。

令和6年9月27日

国土交通大臣
齊藤 鉄夫 殿

公益社団法人全国通運連盟
理事長 馬場崎 靖
日本貨物鉄道株式会社
代表取締役社長兼社長執行役員 犬飼 新

羽越線村上駅～間島駅間土砂流出による線路支障に伴う
トラック代行輸送について

平素は、鉄道コンテナ輸送および鉄道利用運送事業にご理解とご協力を賜り、まことにありがとうございます。

さて、9月20日から続いた新潟県から秋田県にかけての大雨の影響により、羽越線村上駅～間島駅間において道床流出が発見され、JR貨物の貨物列車は新潟貨物ターミナル駅～酒田港駅間で運転中止となっております。JR東日本によると復旧までには3週間程度の時間を要するとのことです。

鉄道貨物輸送におきましては、九州・大阪と北海道・東北を結ぶ貨物列車は日本海縦貫ルートが主要路線となっており、上記区間においては1日当り往復850個（12ft換算）程度のコンテナが輸送されております。とくに、現在は北海道で収穫される馬鈴薯・玉葱等の農産品が本州各地に向け出荷される最盛期で、同線の役割の重要性が高まっている時期です。

JR貨物では、①太平洋側ルートを使う迂回臨時列車の設定（往復200個）、②新潟貨物ターミナル駅、酒田港駅をそれぞれ起点とする折り返し運転および新潟貨物ターミナル駅と酒田港駅間でトラックによる代行輸送の設定（往復120個）、③新潟港～苫小牧港間の船舶代行（往復160個）により、1日当り最大で往復480個の輸送力を確保する計画を立てております。

この計画により、トラックによる代行輸送は、JR貨物から全国通運連盟傘下会員（鉄道利用運送事業者）に代行トラック供出の協力依頼があり、全国通運連盟は、鉄道貨物輸送を確保するために、代行トラック供出について積極的に支援していくこととしております。

しかしながら、1日当り60台という車両を確保するには、長期間にわたって周辺他県からもドライバー及び車両を派遣する必要が出てくるものと考えられます。さらに、現地は通常従事しているコンテナ緊締トラックが少ないエリアであり、遠隔の周辺他県からの車両の集約が不可欠となります。

今般の代行輸送において鉄道利用運送事業者は、運行管理（ドライバーの点呼、休憩仮眠施設の確保等）、および車両管理（派遣車両の整備、駐車スペースの確保等）を確実に実施して参りますので、貨物自動車運送事業者が遵守する貨物自動車運送事業法（平成元年法律83号）や道路運送車両法（昭和26年法律第185号）の規定及び「貨物自動車運送事業の事業用自動車の運転者の勤務時間及び乗務時間に係る基準」（平成13年国土交通省告示第1365号）の特例適用について、特段のご配慮を賜りたくお願い申し上げます。